

第2回次期あいちビジョン有識者懇談会県民生活分科会議事録

日時 2019年12月24日(火)

午後1時30分から午後3時30分まで

場所 愛知県自治センター4階 大会議室

あいさつ

<野村政策企画局長>

こんにちは。

愛知県の政策企画局長の野村でございます。

本日は座長の後藤先生をはじめ、委員の先生方には、年末の大変お忙しい中、第2回次期あいちビジョン有識者懇談会県民生活分科会にご出席を賜りまして、誠にありがとうございます。

また、日頃から、愛知県政の推進、特に、このビジョンの関係につきまして、様々なご支援、ご協力いただいておりますことに改めてお礼申し上げます。

さて、本県では、今年度から、この次期あいちビジョンの策定作業を進めているところでございますが、前回10月2日に開催いたしました第1回の当分科会におきましては、先生方から、それぞれご専門の立場から、2040年に向けた社会経済の展望や愛知の将来の方向性などにつきまして、幅広くご意見をいただいたところでございます。

その後、市町村から、地域ごとの将来の方向性や、その実現に向けた施策のあり方などにつきまして、意見を伺うとともに、県庁内においても、どうすべきかについて議論を重ねてきてところでございます。

こうした検討を踏まえまして、愛知の将来像のイメージや、愛知の将来像を実現するための政策の方向性のイメージ、県内を尾張、西三河、東三河という三つの区域に分けた地域別の現状と、2040年に向けての将来展望について取りまとめ、本日、この会議資料として提出をさせていただいております。

今日提出させていただいた資料につきましては、また後ほど、事務局から詳しくご説明させていただきますと思っておりますが、先生方には、特に愛知の将来像を実現するための政策の方向性のイメージについて、課題認識や、追加すべき視点、取り組むべき具体の施策などのアイデアについて、ご専門の立場また幅広いご知見から、様々なご意見をいただければ大変ありがたいと思っております。

そして本日のここでのご議論を踏まえまして、来年1月末頃に予定しております、第2回の有識者懇談会、これには座長の後藤先生にご出席賜る予定ですが、この有識者懇談会に諮ってまいりたいと考えております。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

事務局説明

<事務局>

それでは、事務局からお配りしております資料に沿って説明いたします。

まずは資料1、愛知の将来像と政策の方向性の体系イメージでございます。ページの左側、愛知の将来像（たたき台）として記載しておりますのは、第1回分科会の資料でお示した9つの愛知の将来の方向性をベースとし、これまでの有識者の皆様からのご発言等を踏まえまして、愛知の将来像のイメージとして、大きく3つに整理したものでございます。また、ページの右側には、愛知の将来像を実現するために必要な政策の方向性のイメージを10の項目に整理しております。

なお、本日の資料は、あくまで検討段階のものであり、本分科会でご検討いただくための材料として提供するものでございます。用語についてもこなれていない点や、文言に過不足のある点が少々ございますが、その点ご承知おきください。

では、資料1の左側、愛知の将来像のイメージについて紹介しますと、1つ目が「豊かな時間を楽しみながら、すべての人が生涯にわたって活躍できる愛知」でございます。2040年に向けて、社会を構成する主体が多様化していく一方で、人口減少や高齢化が進行すれば、地域を支える人材が不足していきます。そこで、地域の中で、人格や多様性を尊重しながら、お互いが支え合う仕組みや意欲や能力に応じて、すべての人が生涯にわたって活躍できる仕組みを作っていく必要があります。

2つ目が、「新たな挑戦と未来を育む創造ができる愛知」でございます。第4次産業革命が進展し、産業構造が大きく変わっていくことが想定される中で、本県においては、強みであるモノづくりの集積を生かし、未来を育む新たなイノベーションを生み出していく必要があります。

3つ目が、「世界から選ばれる魅力的で強靱な愛知」でございます。リニア開通により、人口7千万人規模のスーパー・メガリージョンが形成され、中京大都市圏はそのセンターとしての役割を担うべく、世界中から人、モノ、カネ、情報が集まる大都市圏として整備していく必要があります。

次に資料2をご覧ください。「愛知の将来像（たたき台）」でございます。この資料は、先ほどご説明させていただいた資料1に記載しました、愛知の将来像（たたき台）の背景を整理させていただいたものでございます。詳しい説明は省略いたしますが、資料1と同様に、検討段階のものでありますので、その点ご承知おきください。

次に資料3をご覧ください。「愛知の将来像の実現に向けた政策の方向性（たたき台）」でございます。この資料は、資料1でお示しております、愛知の将来像を実現するために必要となる10の政策の方向性のイメージについて、項目ごとにその方向性が必要とされる背景・課題や、重点的に取り組むべき具体の政策の方向性を記載したものでございます。

なお、この資料につきましては、前回の分科会でいただいたご意見や、各委員からヒアリングでいただいたアドバイスなどを参考に、事務局でブレインストーミングをしながら作成したものでございます。

本日の分科会においては、この資料を中心に、具体の政策のアイデアなどについてご議論いただきたいと考えております。

では、本日の県民生活分野に関わりの深い4つの項目について説明させていただきます。

まず、1ページをご覧ください。「多様性を尊重する社会づくり」でございます。「多様性を認め合う社会づくり」、「外国人に対する包括的な支援」、「障害のある人が安心して生活し、活躍で

きる環境づくり」といったところを、このテーマで整理しております。

なお、前回の分科会で、川口委員の「外国の子どもたちに対する先生の対応力の向上」に関するご発言を踏まえ、「外国人生徒への対応に係る教員向け研修の実施」という方向性を、また、水谷委員の「高齢者の高いスキルを活かした障害者の職業指導」に関するご発言を踏まえ、「様々な人材の経験を活かした職場定着の支援」という方向性などを記載しています。

次に2ページをご覧ください。「支え合いの社会づくり」でございます。「希望する者が結婚や出産できる環境づくり」、「誰もが安心して子育てしながら働き続けることができる環境づくり」、「子どもが生まれ育った環境に左右されず成長することができる環境づくり」、「支援が必要な全ての方に対する包括的な支援」、「地域の多様な主体、さらには、地域外の関係人口まで含めて『我が事』として地域社会に参画してもらう方策」といったところを、このテーマで整備しています。

本ページにつきましては、市野委員の「NPOのコーディネート能力の活用」に関するご発言を踏まえ、「NPOなど様々な主体との協働による、地域に合った施策の実施に対する支援」という方向性などを記載しています。

次に3ページをご覧ください。「生涯にわたって活躍できる社会づくり」でございます。「AIやロボットに代替されない人間性を伸ばす教育」、「個々の能力や適性に応じた教育や多様な学び」、「質の高い教育の提供」、「人生100年時代における学び直しや職業訓練」、「健康寿命の延伸と高齢者の多方面での活躍」といったところをこのテーマで整理しています。

本ページにつきましては、柴田委員の「教師にとっても魅力ある学校づくり」に関するご発言から、同様の方向性などを記載しています。

次に4ページをご覧ください。「豊かな時間を生み出す働き方ができる社会づくり」でございます。「人口減少社会における労働力維持の方策」、「新技術を活用した先進的な働き方の推進」、「自由な時間を生み出すための移動の効率化」といったところをこのテーマで整理しています。

本ページにつきましては、筒井委員の「移動が少ないライフスタイルの構築」に関するご発言から、「希望に合わせた地域限定的な働き方の促進」という方向性などを記載しております。

次に、資料4をご覧ください。「地域別の現状と2040年に向けた将来展望」でございます。県内を尾張、西三河、東三河の3地域に分けて、県民生活、産業経済、県土基盤の3分野ごとに、地域別の現状と将来展望を整理したものでございます。

本日ご意見をいただきます政策の方向性について、地域的な展開のあり方など、お考えいただく際の参考にしていただけましたらと存じます。

お手数ですが2枚おめくりいただきまして、3ページをご覧ください。本県の2015年から2045年までの総人口の増減率を500mメッシュごとに推計したものでございます。名古屋周辺や西三河地域においては、人口が増加する赤色や橙色のメッシュが多くなっていますが、東三河地域、特に山間部や半島地域において、人口が減少するメッシュが多くなっています。大まかな傾向としてご参考にしていただきまして幸いです。

続いて参考資料をご説明いたします。参考資料1をご覧ください。

「第2期『愛知県人口ビジョン』に向けた将来人口の試算結果」でございます。前回の分科会で、2040年の愛知県人口について、社人研の推計を用いてご説明いたしましたが、第2期の「愛

知県人口ビジョン」の策定に当たり、将来人口を試算したところ、2040年の愛知県の人口は、社人研の推計の707万1千人から12万4千人上振れし、719万5千人となりました。なお、ページ右側をご覧の通り、こちらのグラフでございますけれども、今後の生産年齢人口の減少と、後期高齢者の増加といった大きな傾向に変更はございません。

最後となりますが、参考資料2をご覧ください。「人口減少に伴う労働力不足が本県経済に与える影響の試算」でございます。これは、今回の人口推計をもとに、将来の労働力人口を推計いたしまして、労働力不足が本県経済に与える影響を試算したものでございます。

ページ右側の「5 女性、高齢者の労働参加拡大による効果の試算」についてですが、女性や高齢者の労働参加が拡大することを想定した場合でも、2040年には、労働力が60万人前後不足することが見込まれ、県内総生産への影響は2.5兆円から3兆円のマイナスという試算結果となっています。

長くなりましたが、事務局からの説明は以上となります。

皆様からは、ご専門の見地から幅広くご意見をいただきたいと考えておりますのでどうぞよろしく申し上げます。

議題 愛知の将来像とその実現に向けた政策の方向性について

<市野委員>

市野です。よろしくお願いいたします。

今回4点、お話をさせていただきたいと思えます。まず1点目ですが、ご説明にもありましてとおりの生産年齢人口の減少に伴い、雇用延長が進んでいるという現状の中で、ボランティア活動や自治会などの担い手がすごく減ってきています。昭和50年代にできた企業団地に至っては高齢化が進み、その傾向が顕著にあらわれています。

女性や高齢者の働き先の拡充も大事ですが、企業の方にワーク・ライフ・バランスをもっと推奨していただきたい。一日の労働時間は原則8時間までですが、労働人口が減少しているので、実際は、残業や休日出勤などかなり過重労働下にあるので、地域活動に参加したいという声はあってもなかなか参加しづらい。もっとワーク・ライフ・バランスを進めながら、ボランティア活動を推奨していくような方向性を示していただきたいと思えます。

2点目、それに合わせた形になると思えますが、愛知県内には約40か所の市民活動センターがあります。私たちも市との委託契約により知多市市民活動センターの管理を受託し、運営させていただいていますが、公設なので、管理上の制約が大きいです。そして、各市民活動センターの皆さんと意見交換をさせていただくと、実際の契約金額は、ほぼ最低賃金です。休日も夜間も運営をしますが、同じく最低賃金で契約しているために、センター運営する人が集まらない状況にあります。市民活動センターを協働の拠点として進めていくという政策がある一方で、運営する人が集まらずに継続が非常に厳しい状態のセンターがぼつぼつと出てきているのが現状です。

ここ10数年、市民活動センターを運営してきた者としては、市民活動団体を少しお客様扱いしてきた運営側の責任も大きいとの反省を踏まえた上で、公務員の非正規雇用と同等になっている公設の市民活動センターのあり方を見直していくような方向を少し見出していければ良い

と思っております。

少し余談かもしれませんが、NPOと行政との協働の施策が愛知県で2004年に始まりました。その当時は、各自治体も精鋭の職員を配属したり、その職員もNPOへ出向いてコーディネート力を発揮するなど、かなり協働に力を入れていたと思います。また、研修の機会を持ち、本当に協働の施策が進むという勢いを感じておりました。それから15年が過ぎた今に至りましては、市民活動に理解を示さない職員が増えてきているのではないかと思います。さらには、行政職員が移動するたびに一から説明することになると、皆さんからご意見を伺っております。

あと、NPOの設立支援や組織運営支援に関して、他県は経験ある団体に指定管理者制度を活用した協働運営で、内容が充実しており、かつ安定したサポート体制を取っていますが、愛知県と名古屋市は行政直営運営で認証業務が中心で、実務支援が無いに等しいです。なおかつ、約40の地域にある市民活動センターの支援力の差が大きいです。これではNPOの提言力は高まっていけないのではないのでしょうか。

3点目ですが、これは資料の体系イメージの一番下の「安全安心で持続可能な地域づくり」にも繋がってきます。私達は介護施設を運営する団体というよりは、どちらかという在宅を支援している訪問看護や居宅介護支援事業を行う小さなNPOのネットワークです。その皆さん方から、お声をいただいているのが災害時の対応について、わからないことだらけで困っていると。例えば、福祉避難所について、情報公開がある自治体とない自治体があるので困っている。また、事業継続計画、要は発災前に事前に要配慮者利用施設として避難計画を作ることが自治体の責任であると法律に定められていますが、事業所任せになっていて、どうすればよいのか困っています。というのも、高齢者や障害者の利用者さんが避難所に行けない場合に在宅での見守りをどうするのかといった、訓練の実施も含めて、職員であるヘルパーさんのほとんどが主婦の皆さんです。実際に発災したときに参集がままならない状況の中で、支援が必要な方の日常を誰がどう支えるのか。この部分は、政策としてもっと強く打ち出して欲しいというご意見がたくさん寄せられています。

最後に、どの分野も人材不足で大変なのは重々承知の上ですが、介護を支えるための人材を計画立てて育成して欲しいです。そして、介護も福祉も充実した、安心ある愛知として進めていただきたい。そのためには、介護の魅力を1団体ではなくて、愛知県全体でPRするようなことを教育と連携して打ち出していただきたいと思っております。

<柴田委員>

それではよろしく申し上げます。資料に従ってお話をしていきたいと思えます。

資料3の「多様性を尊重する社会づくり」のところでは、すべて大事な点を書いてあるなど読ませていただきました。あと少し追加する視点があった方が良かったところをお話したいと思えます。1つ目に、性や人種、障害、価値観などの多様性ということで包括的に書いてありますけど、全体を見ると外国人の方の問題と障害のある方の問題が中心になっています。例えば、学校教育の役割で申しますと、一人ひとりの個性を尊重し違いを認め合うとか生かすとか、そういったところで学び合ったり、語り合ったりする教育の実現や対話的な学び、質の高い学び

ということも非常に大事な視点です。学校の中で一人ひとりが輝いていくということも、多様性を尊重する社会づくりの1つに加えていただきたいと思います。現実的に不登校も非常に増えておりますし、いじめなどの問題も相変わらず起こっております。そういったことへの対応も含めて、子どもたち一人ひとりが大切にされる社会を作っていくビジョンが大切であり、その基本はやはり学校教育にあるのだと思います。それから、この点に関連して、特別な支援を必要とする児童生徒への支援も引き続き非常に重要になっていると言えます。

また、外国人のところに書いてあることはすべて大切なことが書いてありますけれども、どちらかというと外国人の方々が日本の社会にどう適用していくのか、それをどう支援するのかという方向性が強いと思います。それに加えて、もう少し国や文化の違いを超えて、相互に交流していくということによって、日本の社会も多様化するように変わっていくという視点も入れていただければ良いと思います。大切なことは、それぞれのバックグラウンドを大切にしながら、自分の生まれた国や地域、それから文化に誇りを持ち、お互いにその誇りを尊重し合える社会にしていくということだと思います。一方向的な支援ではなくて、双方向、相互作用的に考えていただければと思います。

次に2ページの「支え合いの社会づくり」のところですが、先ほどの話を聞いていて、いろいろな地域社会を維持するための市民活動やボランティア活動などを発展させていくということが非常に難しくなっているということを感じました。自治体が行う仕事と、ボランティアや市民活動等との境界をできるだけシームレスに境目なく繋いでいくような仕組みがこれからはますます求められていくのではないかと思います。そういったところで、地域社会でそこに住む一人ひとりがより輝けるような支援、公的なお金の面も含め、しっかりバックアップしていくということが求められると思いました。

次に、3ページのところですけれども、このところは私の専門としている教育に非常に関わりの大きいところでありますので、少し重点的にお話をしたいと思います。

個別にお話をしていきますと、具体的な取組が政策の方向性イメージのところにあります、1つが「AIやロボットに代替されない人間性を伸ばす教育のために」についてであります。AIやロボットが出る前から、既に、私たちはスマホを持っていて、簡単にいろいろな情報が手に入るようになった情報社会を生きているわけです。その情報が本当に適切なのかや、自分が用いる目的のために適切か、それを用いてどんなことができるかなど、情報をもとに考えること、思考すること、判断することは、人間ならではの非常に大事な能力として、教育の中で大切にしていかなければならないことになっています。

それがこのAIが出てくると、決定的にどこが変わるのかというと、判断の部分が、AIでもできるようになってくるということです。色々なところでAIを使った判断を、人間が参考にしていける必要があると思いますが、既に、AIが行った判断というものが新たな差別を生み出したり、社会の断絶を作り出したりするような危惧があり、すでに具体的な事件も起こっております。そういったことを考えますと、AIが判断するから人間の判断力はいらなくなるわけではなくて、より一層、AIが下した判断は我々が生きていく上で本当にそれで良いのかどうかを見極めるために、人間ならではのより高い判断力や倫理が、より重要になると思います。

こうした背景から、付け加えていただければ、例えば、文章や情報を正確に読み解く力は

もちろん大切ですが、やはり人類が積み重ねてきた文学や、様々な科学の成果など、良質なテキストや文章に触れて思考力や想像力を伸ばし、人間らしい判断力、倫理性を身につけられるような教育をより一層充実すべきではないかと思います。もちろん実用的な文章の読み取りということも必要ではありますが、そちらにあまりに注目が集まってしまうと思想や論理や教養という点で、非常にマイナスの面も出てくるのではないかと危惧されます。

それから、2つ目の個々の能力や適性に応じた教育という点についてお話しします。「主体的・対話的で深い学び」に繋がるというのは、そのとおりですが、ICTの活用だけではなくて、先ほど1つ目のところで話をしました通り、人と人とが関わり合い、お互いの差異を認め合って、そこから何か新しいものを生み出していくということが、対話的な学びであり、深い学びになっていきます。そういったところをより充実する方向性として、先ほど申しました文学と触れ合うといったところともつなげながら、人間らしい、創造性や表現力を培うことが大事だと思います。

愛知県内の県立高校で言いますと、普通科高校の様々な特色化やコース制の試みがありますが、私が知る範囲では、例えば、名古屋西高校が創造表現コースを新しく設けて、舞台表現、ダンス表現、英語プレゼンテーション、文章表現、メディア表現などのカリキュラムを取り入れています。そういった取組を一層、学校教育の中に取り入れていただいて、個々の能力や適性に応じた教育というものをより推進していただければと思います。

それから、次の柱のところの質の高い教育を提供していくために、ここに私の専門である授業研究の話や、教師が誇りを持って、指導に当たれるような魅力ある学校づくりを入れていただいて本当にありがたいと思います。この方向性は、本当に重要だと思いますので、ぜひ取組を続けていただきたいと思います。

また、次の柱である「人生100年時代における学び直し」という点につきまして、企業等のニーズを的確に把握したりカレントは非常に重要だと思いますが、もう1つの柱として、学ぶ人の主体性、生きがいを感じられるような生涯学習の推進を重視すべきだと考えます。SDGsの中でも「質の高い教育をすべての人々に」ということと「生涯学習の推進」がうたわれておりますので、ぜひその観点を加えていただければと思います。

<筒井委員>

よろしくお願ひします。非常に大事な要点を綺麗にまとめていただいたので、大分読みやすくなり、それから論評も加えやすくなったかなと思います。その上で資料3に基づいて、細かい点を含めて、少し指摘させていただきたいと思います。

まず1ページ目ですが、特に細かい表現に関するところになるかもしれませんが、「外国人」という言い方が各所でなされています。確かに「外国人」という表現でもある程度理解はできますが、例えば、海外の取組などを見ても、「外国人」という言い方は、基本的にはしないです。例えば、カナダでは、「エスニックマイノリティー」という言い方をしています、これは日本だと馴染まないかなと思いますが、外国人の方や外国の出身の方など色々な立場の方がおられると思います。外国から一時的に来られている方もそうですし、外国の方の子どももいらっしゃいますよね。全部ひっくるめて「外国人」という言い方で、カバーできるかと申しますと、何か物足りないところがあると思います。行政上、「外国人」という言い方をしているという側

面はあると思いますが、もう少しだけ幅を持たせた言い方にしておいた方が良いでしょう。やはり日本の経済は、今、外国人労働者と言われている方に支えられている側面もあると思います。いつまで経っても外国人、外国人って言われ続けるのも、少し疎外感があるような気がしますので、外国出身の方とか色んな言い方があると思いますので、もう少しだけ広がりがあった方がいい気がします。「外国人」って書いてしまうと、いずれは出ていくという印象を持たれる。確かにオフィシャルにはそういう日本の政策ではあると思いますが、少し配慮があってもいいと思いました。

それから、2ページ目ですが、「支え合いの社会づくり」の背景・課題の最初の○の最後に「一人複数役社会の到来が想定されている」とありますが、これはもう既に到来していると思います。典型的には現在進んでいるのが、かつての性別分業社会つまり男性が稼ぎ手で、女性が家のことをするという状態から、最近では新性別分業と言いますが、男性が稼ぎ手、女性は稼ぎ手プラス家のことをやるという分業が日本では多くなっています。そういう意味でもすでに女性を始めとして複数役を担って大変な思いをされている方がたくさんいらっしゃるので、想定されているというよりは、もう既に到来していると言ってしまった方がいいかもしれません。

それから、3つ目の○のところに非常に大事な「高齢単独世帯の『社会的孤立』」の話がありますが、具体的な取組の中で、もう少し受け止められてもいいのかなという感想を持ちました。単独世帯の問題というのは非常に大きくて、私は、政策文書などに関わらせていただくときに、単独世帯の問題、要するに高齢者の孤立の問題とそれから外国人労働者が、これから極めて大事な課題になってくる、比重が高いということを常日頃申し上げています。愛知県の2015年時点の単独世帯比率は既に3割を超えています。正確な数字だと、2015年時点で33.5%ですので、ちょうど3世帯に1人は単独世帯で、いわゆる典型的な核家族より多いはずですよ。ですので、一番のマジョリティになっているわけです。これが全国順位からすると12位だったかな。まだ、東京などに比べれば低い方ですが、それこそ対応が追いつかないぐらいの大きな問題にこれからどんどんなっていくと思いますので、特に孤立の問題に関しては、2ページの右側の真ん中のところに関わってくるとは思います。本当に孤立してしまって、周囲との関係が失われている方がこれから増えていくと思います。特に男性です。男性は職場でしかネットワークを作っていない人が多いので、例えば、高齢で配偶者に先立たれた場合に非常に生活の質が下がってしまうということがありうる。そういう人たちに対して、まずは声かけですね。行政の枠組みの中で、例えば、声をかけやすいような仕組みを作るとか、まずはそこからだと思います。社会的孤立を受け止めた政策をここに反映させていただいた方がいいのかなと思いました。

それから、私の専門は出生力や女性の労働力参加ですけど、その関連で、現在、国の第4次少子化社会対策大綱を策定中で、おそらく年内に閣議決定だと思います。私は、少子化社会対策大綱に提言をする委員会のメンバーに入っていますが、やはり地域によって実情が全く違うので、この提言の文言に地域の実情に応じたきめ細やかな取組を進めるという文言が入っています。結婚、子育てに関する地方公共団体の取組に対して国が支援していく、具体的には地域少子化対策重点推進交付金等と書いてあるぐらいで、実際にその資金を伴った支援をしっかりとやっていこうと地域アプローチによる少子化対策の推進とありますが、これから、おそらく丸投げではないですが、自治体レベルでやって欲しいというような声が大きくなっていく可能性があります。

そういう認識を行政の方に共有していただきたいと思って言っているのですが、具体的にこの文言にどのように反映するのかということはありませんが、データで把握されている愛知県の特性があると思いますので、これから、そういう心づもりがおそらく必要になってくるかなと思います。

それから、次は、3ページ目ですが、少しだけ気になったのがあります。専門外ではありますが、私の専門は社会学で、そのなかに教育社会学という分野がありますが、しばしば話題になるのが学習困難とか、格差の話です。ここを読ませていただく限り、例えば取り残されてしまった人という表現が入ってはいるんですが、おそらく現場ではかなり大きな問題になっていると思います。その際に、例えば主体性を重視するとか、人間を伸ばすのは、もちろん大事だと思いますが、おそらくそれどころではない生徒たちがいっぱいいるはずで、例えば、思考の上での必要な能力である文章を読むとか、九九ができるとか、そういうレベルのドリル的な知識が身につけてない、そのために何をやってもクリエイティブな作業ができないといった層が既にいるはずで、基礎的な教育のあり方の見直しというのが少し気になりました。私は専門外ですので、柴田先生に後で補足していただいて、それは対応できている、ということであればいいんですが。

それから、前のところでよく触れられた外国人の子どもの問題というのが、この中におそらく入っていない気がします。今すごくドロップアウトが多いという話を聞いておりますので、前の方でカバーできているというのであればいいんですけど、おそらくこの3ページは教育というところに焦点を当てていると思いますので、その点で取りこぼしがなく、多様性の側面をここにも反映できていけばいいのかなと思いました。

それから、左側の一番下のICTに関して、最近、気になる傾向として、大学生を指導している時にと思いますが、明らかに学生のICTスキルはここ10年ぐらいで落ちているはずで、若い人の方が得意という考え方は強かったと思いますが、PISA等のデータでも最近メディアで話題になっていましたように、日本は、若者がスマホをやるので、突出してパソコンと触れ合いません。これが本当にそうなのかどうか私もデータを素人目で表面的に見ただけなので、もしかしたら何か違うのかもしれませんが、そういう問題があるのであれば、日本特有の問題がおそらくそこにあるはずだという認識があって、これは国レベルでももちろん取り組んでもいいと思いますが、自治体レベルでもできることはあるのかなと思います。スマートフォンでもいいのではないかという話もあるかもしれませんが、その辺は私の専門ではありませんが、大学生のパソコンスキルや、やっている作業に物足りなさを感じているのは確かです。

それから、右側ですが、教員の立場に立った視点が盛り込まれて非常にいいかなと思いました。おそらく教育の現場で今問題になっているのが、非常に多忙であるということだと思います。課題を新たに与えてしまうとつぶれてしまうというような現場の苦しさがあると思います。これは、次のところの豊かな時間を見いだすとか余裕のある働き方ということで、これも教員にも当てはまるはずで、そういう余裕がなければおそらく何か新しい取組というのはできないはずで、今も大学の教員でさえそうなっています。余裕がないので、新しい取組とか、例えば、空いた時間に少しクリエイティブなこととか、学生と自由に交流してみたいとかそういう余裕が全くない状態なので、そういう時間的な余裕というのもその教える側にとってやはり大事な視点になってくるので、その点も配慮があってもいいのかなと思いました。ただ、専門外ですので、

少し間違った認識等があれば訂正していただければと思います。

最後は、4 ページ目ですが、これは最初に市野委員が言っていたワーク・ライフ・バランスという視点で、これが本当に大事になってくる。ワーク・ライフ・バランスのライフというのは、基本的には「自由な時間」を指すということを強く認識する必要があると思います。働いている時間の中には、家事とか育児とか含めてもいいと私は思っていますので、ワーク・ライフ・バランスというのは、「仕事と家庭の両立」とは違う、ということです。この視点はまず踏まえておく必要があります。いわゆる有償労働と無償労働のバランスが取れただけでは、人間は豊かになれません。そういうふうに考えたときに、他方で、労働力が不足しているという話がありますよね。そのもう一方で自由時間も必要だという議論があって、正面から矛盾している話です。なかなか難しいです。無償労働まで含めて考えたとき、日本人はおそらく、諸外国の方より既にたくさん働いているはずですが。高齢者の方の労働力参加率もヨーロッパの国と比べると既に高いです。女性の労働力参加率も基本的には低くはなく、平均以上です。要するに、今まで働いてこなかったのに労働力が不足しているから、今から働いてねという議論にはならないはずなのです。では、どうすればいいのかというと、各方面で仕事を効率化していくしかない、ということです。その際に、ここに書かれているような取組というのがもちろん必要になってきます。移動時間がそうです。通勤時間が長いと、人間は本当に不幸になりますので、これをなるべく減らしていくということも大事です。AI等、あるいはテレワークといったものを使って、効率化していくということも大事ですが、そもそも、日本は、何で、こんなに労働時間が長いのかといえば、本当に効率が悪いということがあります。

例えば、余計な事務作業が多いとか、未だにハンコ使っていますとか、例えばこの仕事引き受けるにあたって、マイナンバーの書類を提出しましたが、確か名前と住所を3回ずつくらい書いたような記憶があります。マイナンバーみたいな本当は効率化するための作業が、行政上何らかの理由で、非常に煩雑な作業を生み出していることもあります。ここで重要なのは、おそらく行政でも、その他の分野でも一人ひとりが、本当に必要なと考えていくことです。必要ないなと思ったところを、思い切って減らすことによって、おそらく各方面から苦情が来ますが、それはトップの人が受けとめるということですよね。そういう積み重ねで、どんどん自由な時間が増えていくはずですが。そういう視点も本当にあってもいいかなと思います。テレワーク、AI、それから、Massといった影響ももちろんあると思いますが、作業の効率化という側面がもう少し強調されていかないと、もうすでに日本人は一杯一杯働いていますので、余裕を持って取り組むということが難しくなるのかなと考えました。以上です。

<川口委員>

名古屋市港区で活動しています、NPOまなびや@KYUBANの川口です。

私の方からは、大きく3点お伝えしたいと思うのですが、1 ページのところに、現職教員向けに多国籍化する外国人生徒の対応に関わる研修を行っていただくという文言があったこと、本当に嬉しく思います。ずっと昔から、文科省の職員の方に会う度に、愛知県だと愛知教育大学のような教員養成大学で、外国人児童生徒への学びが得られる授業を必修にしてくださいということはずっと言い続けてきましたが、いまだに必修にはなっておらず、選択科目になっている状

況です。

でもそれは、これからも言い続けていきたいと思っていますが、とりあえず今愛知県で働いていらっしゃる現職教員の方たちが現場で困っているのは事実なので、そういった先生たちの負担が少しは減るように、様々なアイデアとか手だてをシェアできるような場というのは必要だと思っていますので、こういった研修を本当にたくさんやっていただきたいなと思っています。

先ほど筒井先生からも外国人の呼び方についてお話がありましたけれども、よく議論に上がるところで、愛知県の多文化共生推進室が作っている「多文化共生プラン」の方にも、「プランの対象者」というところには、「外国にルーツを持つ人を含めて、外国人というふうにこのプランでは取り扱っております」といったような一言が書いてありますし、行政がこういった外国人を含めた施策や政策を出すときには、「外国人とは、こういう人たちを含めています」といったような一言を書くことが多いので、それを参考にされながら書いていただけるといいのかなと思います。

あと、同じく筒井先生が不就学やドロップアウトしてしまう子どもたちの話をしてくださいましたが、やはり不就学調査をぜひ愛知県で大規模にやっていただけると嬉しいなと思っています。実際、誰かが調査しないとわからないところで、工場などで13歳、14歳の子たちも働いていますが、実際その工場に聞き取りに行っても教えてくれないので、どういったところから攻めていくのかなと思うのですけれど。現在日本の学校に在籍している児童生徒、それから外国人学校に在籍している児童生徒、それを引いて、不明になっている子たちの家を一軒一軒訪ねていけば、その子はどういう生活をしているのかわかると思うのですが、それを一気に全ての地域でやるのはとても難しいので、「今年は名古屋市何々区でやります」とか、「豊田市の何々学区でやります」のような形で、順繰りに回りながらやっていただくといいなと思います。

あと、私からは、大きく3点入れていただくといいのかなと思っています。

1つ目は、支援の繋がり、2つ目は人と人との繋がり、3つ目は地域との繋がりです。

支援の繋がりについては、ライフサイクルに応じた継続的な支援についてお伝えしたいと思います。今、日本に住んでいる外国人の方は、定住化や永住化をしております、外国人県民は、日本で生まれてから老年期までの人生の各ステージにおいて、日本人と同様の課題を抱えている一方で、言葉の壁、制度の壁、心の壁による外国人特有の課題を持っています。そのため、各政策、施策を個別に考えるのではなくて、ライフサイクル全般を見渡した継続的な支援の観点から、全ての年代に共通する福祉、医療、教育、防災などとの連携を視野に入れた施策を行っていただきたいと思っています。行政の中でもいろいろな部署があると思いますが、いろいろな部署と縦断的・横断的に繋がっていただけて、外国人を包括的にサポートする支援の繋がりを目指していただきたいなと思います。

2つ目の人と人との繋がりですが、互いに支え合う共生関係作りというのを、愛知県や、私たち民間のNPOたちも目指しているのですが、愛知県に住んでいる外国人というのは、本当に長いこと愛知県に暮らして下さっていて、外国人のコミュニティというのも、非常に、土台が強くなってきています。そういった外国人コミュニティが、新たに日本に来る外国人を支えている側面もありまして、そのように長年定住している外国人が日本での生活経験を生かして、新たに来日してきた外国人を支えています。以前は日本語教室に来ていた学習者のような、支援される

側だった外国人が、高齢化の進んだ地域では担い手になることもあります。まさにうちの九番団地だったりしますが、支援を受けてきた若い子たちが今では支援する側になって、子どもたちの宿題を見たり、地域の高齢者のサポートなどを行っています。このように、これまで支えてきた側が支えられる立場になることもあれば、逆の立場になることもあるわけです。こうした相互関係に着目していただいて、外国人県民同士、それから外国人県民と日本人県民が相互に支え合う共生関係づくりをこの政策でも目指していただきたいなと思っています。

3つ目の地域との繋がりですが、1ページ目にも、外国人が地域で生活する上で云々と書いてくださっていますが、実際、外国人というのは、市営住宅や県営住宅に多く集住しています。誰が困っているかという日本人の方です。外国人県民の方は、そういった団地の組織や自治会活動というものを知らない、知識や経験がなかったりするので、どのように参加したらいいのか、そもそも参加するべきなのかということがわからないのです。でも、その地域で自治会活動をやってきた方や地域活動をやってきた方にとって、外国人の方が全然その地域にコミットしてくれないのは、すごくストレスなわけです。しかしながら、うまくコミュニケーションを取れないので、日本人住民の方たちがすごく困っているのが、そういった集住地域の大きな課題であります。このように、日本人を助ける取組も非常に大切だと思っていて、この1ページだと外国人に対して情報提供していると読み取れるのですが、ぜひ、そういった公営住宅、特に愛知県だと県営住宅に多くの外国人が住んでいますので、そういったところで活動している自治会役員の方たち、もちろん中には外国人の役員の方もいらっしゃるのですが、そういった自治会を支える活動をぜひ積極的に支援していただきたいというのが3つ目です。外国人がいることが常態となっている中で、依然としてこのように外国人に対して戸惑いのある地域が存在しています。こうした外国人に不慣れな地域社会に向けて、共に住む、共に暮らしていくためのアドバイスや情報提供などの支援を、自治会などに行って欲しいと思っています。

また、多文化共生に対する理解があまり進んでいないという現状の中、わかりやすく多文化共生の意義などを伝えて、理解してもらえるような働きかけを、地域に向けて県全体で行っていただきたいなと思います。

つけ足しですけれども、最近の現状ですが、技能実習生というのが、大体長くて5年で帰るというイメージを皆さん持ってらっしゃると思いますが、今、技能実習生として日本に来ている方達が何を一所懸命やっているかという、婚活をすごく頑張っています。やはり最強のビザと言われる日本人の配偶者のビザを得るために日本人の配偶者探しというのをとても熱心に行っています。

そのことを、私は決して悪いことだと思っていないわけではなくて、そこにきちんと愛情があればいいと思っています。技能実習生はすぐ帰るというイメージを持たれていますが、実は技能実習生はそれで終わりだと思っていなくて、そういった婚活をしたり、就活をやっている方もとてもたくさんいます。日本人の社長さんと頻繁にお会いして、異業種交流パーティーみたいなものも実はいくつか開かれているのですが、そういったところに、技能実習生が参加して、売り込みもとても積極的に行っています。

そのような形で、ずっと日本に住みたい、といった技能実習生が非常に多くて、とても努力しているというのが現状です。そういった意味からも、ライフサイクルに応じた継続的な支援とい

うのはとても重要で、そこには技能実習生も短期間なので入らないということではなくて、彼らも含めた支援を考えていかなければなりません。

もう一つは、中日新聞には書いていただきましたが、九番団地で、外国人高齢者の孤独死がありまして、外国人の孤立化を防ぐ取組を少しずつ始めているのですが、その取組を、NHKが、半年以上取材してくれていまして、それが年明けの1月10日の「ナビゲーション」という、東海北陸地域で放送される夜の番組で放送される予定です。1月末、おそらく最終週かと思いますが、全国放送の「クローズアップ現代」でも放送される予定となっておりますので、ぜひ皆さんご覧いただいて、どのように感じられたか、また感想を伺いたいと思います。

最後ですが、こういったことを全て含めて、私達NPOも勉強をもっともっと思いと思っています。包括的な支援をするためには、福祉や医療、それこそ介護や、いろいろな知識を得なければいけないと思っています、そのために、以前、愛知県がやっていた多文化ソーシャルワーカーの養成講座というのがあるのですが、私はその1期生です。けれども、それを受けたのがもう10年以上前で、もう1回学び直す必要が、私たち108人の多文化ソーシャルワーカーもあると思っています、ぜひ愛知県は、ソーシャルワーカーの養成でなくていいので、多文化ソーシャルワークの講座というものをもう一度、改めて実施して欲しいと願っています。以上です。

<水谷委員>

日本福祉大学の水谷です。よろしくお願ひいたします。

1ページの内容の補足という形でお願ひしたいと思います。1ページのところの、「障害のある人が安心して生活し活躍できる環境づくりのために」という点です。今回、本人だけではなく、家族を含めた支援の構築という視点と、気軽に相談できる体制を整えていく点を入れていただきました。家族を含めてというところが、非常に重要な視点だと思っておりますので、ぜひ、取組を進めていただきたいと思っております。やはり、障害を持たれた方が、地域で暮らし続けるためには、家族も含めた支援が必要です。家族に何かあった場合、本人が地域で生活することが難しくなるケースもあります。非常に大事な視点です。

相談支援については整備されてきており、基幹相談支援センターなどは、複雑な課題等に対応していただいていると思います。ただ、すべての障害者の方に相談支援が届いているかという点、既存の相談窓口ではキャッチすることが難しい課題も、まだまだたくさんあるように思います。最近、相談を受けた、お母様は外国の方で、脊髄損傷の息子さんが見える、また、妻が軽度の知的障害を持たれており、夫は外国人というという場合、主となる介護者や判断される方が、サービスや制度内容がわからない、文書が読めないなどがあり、自ら支援を求められない実際の事例もまだまだあります。

そういった意味で、窓口ではキャッチできないようなニーズをアウトリーチと言いますか、その情報が集まるような拠点を身近なところに作り、埋もれてしまう課題をキャッチできるような拠点が、もう少し近いところに、今もあるかもしれませんが、そのような体制づくりも力を入れていく必要があると思っています。

もう1点は、川口委員がおっしゃったところが私も重要だと思っています。障害を持たれている方は、ライフステージの変化によって、必要な支援も変わってきます。いかに切れ目のない支

援を行うかというところが非常に重要であると思います。そのようなキーワードを盛り込んでいただければありがたいと思います。

例えば脊髄損傷の方は、受傷したとき、入院中、退院後の地域での生活や仕事など、それぞれの時期に必要な支援が変わってきます。もちろん聴覚障害や視覚障害など、それぞれの障害によって、受けたサービスが、ライフステージで異なっています。障害別かつ、ライフステージに合わせ必要な支援が可視化できる支援ガイド、あるいは障害別の人生ガイドみたいなものがあるとよいのではないのでしょうか。その中で、フォーマルとインフォーマルの両方のサービスがきちっと見えて、必要な時に使えるようなものがあると、障害者の方々が、地域で生活をしていくときに、こんな時期にこんな支援を受ければ生活が継続できるんだという安心感が持て、見通しが立ちます。支援ガイド、人生ガイドは障害者の方と一緒に作るというところに意味があると思いますので、声を聞きながら作っていきなるといいなと思っております。以上です。

<後藤委員（座長）>

皆様ありがとうございました。

1 巡目でいろいろお話を伺った中で、私の方もそうだなと思った点をいくつか取り上げてお話させていただきたいと思います。

市野委員がおっしゃった地域コミュニティの人材不足という点です。高齢層の雇用延長の影響と同時に、NPOのルールブックづくりとか、一時期の新たな公共などを経て盛り上がった地域コミュニティやNPOにてこ入れするというような動きがやや低迷してきたかなと思います。確かに人材自体が不足しているということもありますが、地域コミュニティへの参加を促進する力も弱まっているのかなと思っております。この辺りは文言の方できっちり強調していかなければいけないなと思いました。

柴田委員がおっしゃいました、「自分の頭で考える」という点です。そういう教育が必要であることは最近の学生さんの動きを見ていると同じようなことを感じています。たとえば、レポート執筆にあたって、ある時期は「コピペはいけない」と言っていたのですが、いまは「コピペをしてもちゃんと自分で考えて繋げてあげればいいよ」というようになっています。更にその繋げることも考えなくなったら恐ろしいなと思っております。やはり対話的な学びをして、自分の頭で考えるということをきちっとやっていただく、そういう人材を育てるということはすごく大事だなと思って聞いておりました。

また、今のことに関連して、筒井委員がおっしゃった、「パソコンからLINEへ」とか、「メールも使わずにLINE」となってしまうことです。パソコンできちっとファイルを作ることや、PDFを作るということをやらなくなっている、そういう若い人も現れているというように、その点は同じように考えております。便利になった一方で、高度情報化や技術が進んだことによる新たな人間に対する公害が広まっているのではないかという懸念があります。

さらに、「ワーク・ライフ・バランスというのは、ワークとライフをどうやって分けるかということ」なのですが、自由な時間を生み出すためにワークを合理化したり効率化したりすることをきちっと考えていかないと、単にワークのところだけの合理化、効率化となってしまう、自由な時間の必要性というものを伴わないかもしれないので、そうだなと思いながら聞いてお

りました。

川口委員がおっしゃっていただきました多文化ソーシャルワークですが、一時期の盛り上がり比べると、関心が弱まっているところがあります。現実というのがいい意味でも、課題を生み出すという意味でも、外国籍の方々に対しては、進行しているという実態があります。一方的な支援だけではなくて、主体性、相互関係を生み出すような支援の循環を作っていくようなことが外国籍の方々に対しても大事だということを改めて思いました。

水谷委員がおっしゃいましたように、切れ目のない支援、特に支援をする側において、対象者の方が大きくステージが変わる段階、その支援が本当は大事なんだけど、そこが途切れてしまうという点です。大きくステージが変わる時が大変なのだけど、そこで逆に支援が切れてしまうというような状況があります。そこをどう書き込んでいくか、どういう事業として考えていくかということが大事だと思いました。

改めて皆さんの意見を伺って思ったのは、10項目の政策の方向性のうち、県民生活分科会に関わる4つの項目は、1番目の項目と3番目の項目が隣り合わせかなと思いました。

「多様性を尊重する社会づくり」というのは、どちらかと言うと福祉的な支援が書いてあって、そして3番目は教育側の「活躍できる社会づくり」となっています。柴田委員からは、3番目のところにも福祉的な意図もぜひ必要だし、教育として書くのだったらもっと積極的に書いたほうが良いという話がありましたし、1番目の「尊重する社会づくり」には、一方的な支援だけではなくて、人が育つような、そういう仕組みというのが必要だということですので、1番目の項目と3番目の項目をどうやって整理していくかということが大事だと思いました。

また2番目の「支え合いの社会づくり」と、4番目の「豊かな時間を生み出す働き方ができる社会づくり」、これも双方向に関わっているのかなと。豊かな時間を生み出す働き方ができる社会ができれば、支え合いの社会づくりというのものもある程度できていくので、支え合いの社会づくりだけを一方的に作ろうとしてもなかなかそうはならないので、そこをうまく繋げていくような4つの項目を個別ではなくて、繋がりを考えていくようなことが最終的には必要かなと、今日のご議論を聞きながら改めて思いました。

<市野委員>

後藤先生に、繋がりがあるとおっしゃっていただいて、どの分野も全てに関わってこることなのかなと思っております。

教育は専門ではありませんが、日本福祉大学とサービスマーケティングという体験の場を作っていく授業のコーディネート業務をさせていただく中で、学生も大人も含めて、自分の意見を持って、人に流されないで、主張するということがすごく弱くなってきていると感じています。サービスマーケティングで失敗することをすごく恐れている、「これは体験なので、どんどん失敗していいんだよ」とは言いますが、周りの支援する側の大人が学生に成功させてあげたいと思っている。もっと失敗させてあげてから社会に出してあげた方が、その人のためになるのではないかな、なによりも大人の価値観の範疇にある成功を押し付けても意味がないと思っております。

学生だけでなく、一旦引きこもりになってしまうとなかなか次のステップに踏み出せないのは、周りの期待度みたいなものがすごく強すぎて、押しつぶされているのかなと思います。先日、

引きこもり支援の講演会で「サイレント・プア」で有名な豊中社協の勝部さんから伺ったのが、外国の方もそうだと思いますが、今は履歴書やエントリーシートに書けるものだけを評価するという社会の流れがあるので、能力が高くても、経験値があっても書けないと評価されない。それでは愛知県はモノづくりの国として、中小企業を支える人材を育成していくためにも、この周りの視点が変わっていかないと人材確保が難しいのではないかなと思っております。

それから、一緒に働いているお母さんたちから聞きましたが、再来年度から子どもたちのクラブ活動がなくなってしまうそうです。これからは、地域のスポーツクラブで子どもの体力づくりや仲間づくりを支えていくことになります。しかし、これまでは学校のクラブ活動があるから、ほぼ無償で体を動かして、子ども同士で意見を交わせる場が確保できていました。もちろん教員の方の働き方改革もありますが、お金が払えない貧困家庭の子どもたちや外国の家庭のお子さんたちがますます孤立していきますので、ここの現実をどう変えていくのかということも一つあると思います。

最後に、これもニュースで伺いましたが、豊川市が、市在住の外国籍の方向けに、町内会加入促進のための啓発冊子を作ったと聞いて、とてもすばらしいなと思っています。私自身が企業団地に住んでいるのでインドネシアの方とか外国の方が多いのです。その方達は自治会には参加しないと企業の方が言ってきているので関わりはあまりありませんが、一緒にアパートに住んでいると、いろんな事件が起きます。言葉が通じないものですから、スマホでお話をする事が起こっています。企業団地内のアパートに住んでいる日本人たちもほぼ自治会に入りませんし、協力がありません。でも、小さな衝突は起こっている。これから多分10年先、愛知県の中で、自治会のあり方について豊川市さんが取り組まれたような町内会啓発冊子のようなものを作って推奨していかないと、多分根底から地域づくりというものが揺らいでしまうのではないかな。この部分を強化して進めていければなと思っております。

<柴田委員>

教育の課題が、どの問題とも通じているのだということを感じました。特に「考えることの教育」が大切だということをお話しましたがけれども、後藤先生からもコピペの話とか、なるほどと感じます。コピペというのは、誰かの答えをそのまま自分の答えにしてしまうということですが、せめて取ってきた情報と情報をどう繋げるかとか、自分の問題や関心と繋いでいく中から、自分がだんだんと考えていくことになると思います。その際に、やはり「なぜ」という疑問を必ず持たせるということが大事だと思います。「なぜ君はこれをコピーしてきたのか」、「あなたにとってこれがふさわしいのか」など、「なぜ」という問いは、人間が考えることの上で非常に大切だと思います。日本の教育は「発問」という、教師からの問いを非常に大切にしてきています。「なぜ」ということを自ら問うような子どもを育てる時に、その発問が非常によく機能しています。しかし、学習者が、そのことを自分で「考えたいな」と思うようなことをしなければ、それは単に「答えなさい」という、これは指示ですよね、強制になってしまうのです。学習者が「考えたい」と思うのか、教師が「答えなさい」と強制してしまうのか、ここは本当に紙一重です。そこが本当に質の高い教育になるのか、ただ嫌々勉強させられているのか、非常に大きな分かれ目です。できるだけ子どもたちに自分で「考えてみたい」という良い経験を教育の中で提供

することが、今の学校の役割だと思います。

そして、生涯学習や、今後の学びのあり方を考えていくと、とにかく学校にいる間に勉強嫌いにさせないということが非常に大事なことになると思います。学校を出た時に勉強が嫌いになった人たちは、社会教育とか生涯学習の機会があっても恐らくアクセスしません。これと同じことはスポーツでも言えます。学校教育において、運動嫌いな子どもにしないということが大切です。自分の中で何かがわかること、何かができるようになるということが「良いな」と思う経験ですよ。それをできるだけ学校の中でさせたいと思います。学校にはいろいろなお子さんが学んでいますから、もちろん勉強すればできる子もいますし、勉強が苦手な子もいます。走れば早い子もいますし、遅い子もいます。こうした中でできない子がただ劣等感を感じていくだけだと、自分は駄目だということを学んでいきます。これは学習性無力感という言葉で言われていますけれども、無力感自体を学んでいくということがあります。そのようなことになっていくと、結局豊かな人生が送れないし、例えば豊かな時間を生み出すと言っても、その生み出された時間、空いた時間を自分らしく使うことができません。ただ単に無駄に使ってしまうことにならないように、そういう意味での教育の基盤がすごく大事だと思います。

筒井先生からご指摘のあったのは、基礎学力の問題だと思います。質の高い教育というのはどうしても思考力や判断力、表現力、探求心ということになっていくので、そのベースとしてももちろん基礎的な知識・技能の習得というのは非常に大事だということは、先生のおっしゃる通りだと思います。ただし、基礎的な知識・技能が必要だからといって、その活用や探求から切り離して学習者に提供すれば、それはやはり勉強嫌いを作ってしまうことになってしまいますので、今学んでいる知識がどんなことに繋がっていくのかという学習の見通しとか、展望が見えるようにしてあげるといったことは非常に大事だと思います。

そうした質の高い学びの実現を、現状のままで先生方に求めていくのではなく、働き方改革をしていくことも必要であるのだと思います。前回の会議でもお話ししましたがけれども、私は授業の準備の時間を教師に十分与えることが大事だと思います。ここで言う準備というのはただのコピーとか印刷とかではなくて、どんな教材にしたら子どもたちが豊かに学べるかや、どんな発問にしたら子どもたちがより自分の問題として考えられるようになるかなど、教師が自分なりに考えてシミュレーションして、それで試行錯誤しながら、より良い授業をしていくことです。それが教師としてのやりがいになり、教師にとっての魅力ある学校づくりにも繋がっていくと思います。

そのためには、こういうサイクルを応援するような政策が非常に重要です。教師にそういう裁量を与えるということや、学校で授業研究したり、研修したりすることをサポートできるような体制を整えることが大切です。例えば、教育委員会や教育センターなどがシンクタンクとして、学校のためになる良い情報や、学校の中でやっている良い取組を蓄積し、発信していくことが重要になると思います。

それから、情報と教育の関連に関してですが、小学校でプログラミングの教育が今後始まっていきますので、状況が変わっていくと思います。また、私の大学でもデータサイエンスが非常に大事だということでカリキュラム改革を進めています。ICTを使って便利に生活していても、先ほどもお話に出ましたように、今はパソコンを使わなくなって、スマホになっているので、単

なるユーザーとして情報技術を意識せずに使っている現状があります。しかし、その情報技術というものが一体どういう仕組みになっているのかや、自分の必要な情報をどうやって取り出したり、あるいはどうやって整理したり、あるいはどうやって加工したりするとよいのか、意識的に考えることがすごく大事です。

今では、パソコンも便利になり過ぎていて、検索すれば、自分が過去に作ったファイルがすぐに出てきます。でも、その検索がない頃は、きちんと自分でフォルダを整理して、どこにどのファイルを入れておくかをきちんと決めておかないといけませんでした。もっと昔のことを言えば、フロッピーディスクで情報の管理をしていましたから、どのフロッピーにどのファイルを入れたのかを自分で管理しなければなりません。つまり、計画的に情報を活用するためにはいろんなことを人間は考えなければいけなかったのですが、今は便利になってきた反面でこのようなことを考えなくてよくなってきました。ICTを使っているでもそのことを理解していないということも起こっているのだと思います。そうした現状を改善する意味で、データサイエンスとかプログラミングとかの教育が重視され、小中高大と一貫したカリキュラムの必要性が国レベルでも考えられていると思います。もちろん、新しいカリキュラムを持ってくると、学校が忙しくなりますので、本当に慎重に考えていかなければいけないと思います。そういう点も今後、非常に重要になると思いますので、E d T e c hとかICTなどのキーワードで教育を変えていく動きについて、政策的なバックアップをしていただきたいと思います。以上です。

<筒井委員>

2巡目の市野委員と柴田委員にいろいろ受けていただいたので、ほぼ付け加えることはありませんが、1点やはり強調しておきたいのが、働き方です。やはり人が一番長い時間を過ごすのはおそらく有償労働の時間だと思います。ワーク・ライフ・バランスというときに、よく指摘されていることです。その労働時間を減らすこともありますが、先ほど私が指摘させていただいたのは、まず具体的にどうやって減らせるかという話です。その点に関してもう少し言いますと、海外のヨーロッパやアメリカに行ってみればわかりますが、非常に余裕のある働き方をされているわけです。残業もあまりないです。カナダに行っている時に、夕方5時ぐらいにすでに外でお酒飲んだりします。それでも我々より所得が高いわけです。なんでこれができるのかというと、間違いなく犠牲はあります。すべて良い社会はないわけです。利便性が悪いです。例えば医療サービスも日本ほど満足いくものではありません。それから行政の窓口は長い時間、待たされたり、たらいまわしも当たり前のようにある。電車は止まる。エスカレーターは3つに1つぐらい動いてないというような、働き手が比較的余裕を持ってやるので、絶対しわ寄せは来ます。

先ほど申し上げましたが、働き方改革を本当に本気で進めて行政、それから民間の働き方を効率化させて無駄を省いていくと、サービス労働のクオリティが下がっていきます。それを、ヨーロッパとかアメリカの人は受け入れています。そのため、働き方が楽になっている側面があります。それが日本では、なかなか難しい。やはり、サービスの受け手がものすごく高いものを要求するからですけど、どうやって変えていったらいいかという、やはり指導者層です。指導する立場の人が、行政ならトップの方が、不便になるけどそれは仕方ないとメッセージを発することができるかどうかなんです。不便にはしない、しかし働き方改革を進める、労働時間を短くする

という、労働強化が生じます。つまり、残業するな、でも同じ量の仕事をやれと言われると、絶対に非常にきつい働き方になるし、下手をすると、サービス残業や持ち帰り労働が増えてしまう。これは民間でも行政でも、同じだと思います。ですので、やはりどこかにしわ寄せが来るといことがあまり強調されていません。例えば諸外国に移り住んだ私の友人が、例えばスウェーデンなどに行くと、本当に医療サービスが遅いので、文句を言いますが、その代わり他のことができます。要するにバランスをどこに持っていかの話なのです。日本人はクイックアクセスの医療に非常に慣れていますので、なかなかヨーロッパやアメリカみたいな本当に専門医にかかるまでに数か月かかるようなことにはならないので、おそらく受け入れられませんが、でも中間形態はあると思いますので、考えていく必要があると思います。

それからもう1点、私はワーク・ライフ・バランスのワークに有償労働、無償労働両方含めた方がいいと申し上げましたが、さらにその先の話です。働き方はストレスがない方がやはり良いですね。オフィスでの働きでも工場での労働でも、それから家の家事や育児も負担ばかりだとやはり辛いです。なので一番いいのは、ワークもライフも「全部楽しくなる」ことだと思います。なかなかこれは難しいと思いますが、やり方を工夫すればできると思います。実は日本の働き方は非常にストレスフルなのですが、一つの理由は裁量がなさすぎることだと言われています。具体的に申しますと、例えば、今日1日の仕事を考えた時に決められていることが多いです。意外と他の国の働き方を見てみると、自分で組み立てができる働き方をしている人の層が厚いです。あるいは、休みを取るときに、比較的自由に休みが取れる。でも、例えば1時間休憩を取って他の用事や自分のプライベート、銀行へ行くなどいろいろあると思いますが、そういうものをやりたい時に、やりやすさが格段に日本は低くて、データをとってみると、いわゆる経済先進国の中では、確かロシアに次いで不自由な社会なはずで、この窮屈さがストレスを生んでいる可能性が実はあります。

そのため、そういう働き方の中身も実は変えていかないと、ここに書いてあるようなことだけではおそらく、変わっていく力が少し足りないかなと思います。働きやすいストレスのない働き方という観点も、実は必要になってくるかなと思います。以上です。

<川口委員>

私も、先ほど、大体のことはお伝えさせていただきましたが、皆さんの発言を受けてお伝えするとすれば、私自身は、就職活動をやっていないので、なかなか外国人の子どもたちにアドバイスができないですが、今1人、ひきこもりになっているペルー出身の大学4年生の子がいて、日本生まれ日本育ちですが、文章能力が非常に弱い。書けるけれども、レベルとしては小学校高学年ぐらいの文章能力しかないので、エントリーシートを1回書かせましたが、全部添削しました。でも就職活動ってやはりエントリーシートが入口なので、そこでつまづいてしまっている外国人の子たちっていうのは、日本生まれであっても多いです。やはり幼少期から、本を読む活動や、文章を上手に書けるようなトレーニングなどが必要なんだなということを今改めて実感しているので、さらに日本語を学ぶ際の文章というものに力を入れて、私たちはやりたいなと思っているところです。

自治会の話も出ましたが、本当に市野委員がおっしゃったように、自治会のあり方っていうのも

のが、今非常に問われているのかなと思います。私達、九番団地は中駒産業という民間会社が、URから買い上げをしたので、今は、公営住宅ではありませんが、URのときから自治会がなくなってしまうています。自治会がなくなったのがもう5、6年ぐらい前ですが、今どのように住民の繋がりを作っているかという、高齢者の繋がりに関しては、九番団地にある医療生協のグループが様々な活動を、麻雀の会やカラオケの会、散歩の取組などをやってくださっている。子ども会に関しては、私たちのまなびや@KYUBANが子ども会の役割を担っている。というように自治会はなくとも、それぞれ何とか住民を繋げる活動を自分たちでやっていこうとしていますが、区役所からすると、何か災害が起こった時に自治会がないとなかなか連絡が取りにくいと、避難所運営をする際にも、やはり自治会が中心になったりする地域が多いので、自治会を何とか作ってもらえないかということは何度も言われていますが、そういった災害の時に、自治会という名前以外で行政と繋がる関係があっても良いのではないかと私は思っている、区役所とはうまく連携をとっていきたいと思っています。

私はブラジル人学校で10年以上働いてきたので、ブラジルコミュニティで働いてきた経験が割と長いんですが、例えば自治会は共益費を自治会役員が集めに行きます。そういった時に外国人の人は、そういった直接お金を取りに来るという経験はないですから、出てこなかったり、「何のお金だ、何に使われるお金だ。」と言って払わないことがよくあるわけです。だから、自治会でお金を集める方法ではなく、共益費のように、引き落としができないのかなといつも思っているわけです。なぜ、住民が住民のお金を、一軒一軒回って集めなければいけないのかと。その集めたお金を自治会の役員が何か不正に利用してしまったという話もよく聞きます。また、お金を集めるのは非常にストレスだと聞いていますので自治会役員をやりたくないという方が多いわけです。例えば掃除もブラジル人に言わせてみれば、なぜ、みんなでやる必要があるのかと思っています。例えば、みんなで掃除をすることが美学だと日本社会ではなっていると思いますが、それを誰か他の人に頼めばそこに雇用が生まれるわけです。私たちには時間ができます。子どもと一緒に過ごす時間や住民とおしゃべりする時間が増えるかもしれない。それをどうして掃除をすることで団結を図ろうとするのか、全くブラジル人には理解できないので、そういった掃除やゴミ当番のあり方は、考え直す機会が近々来るのではないかなと思っています。

私も実はブラジル人学校で働いていた時に、学校が汚くなっていったので、職員会議をした時に、どうしたらいいかということが議題に上がって、「毎日5分くらい皆で掃除したらいいんじゃないか。」と、「職員も子どもたちもごみ拾いをしたりして帰ったらいいんじゃないか。」と言って私は発言しましたが、他の30人のブラジル人の教師たちは、「何を言っているんだ。一人雇用すればいいだけじゃないか。」と、私が発言した内容に関しては、非常に時間の無駄な使い方、1人雇用することでそこに収入を得る人が生まれるし、私たちが掃除をする5分間を子どもとのコミュニケーションに充てた方が余程いいと言われてしまいまして、結局1人雇用しました。とはいえ、私の給料が払われなかったという、いろんな状況がブラジル人学校でありましたが、そういうふうに外国人が多く住んでいる県営住宅、市営住宅におけるこのコミュニティのあり方、人と人との繋がり方っていうのを少し柔軟に考える機会がこれからできてきてもいいのではないかなと思います。

最後に日系4世のビザが話題になっていると思いますが、先月九番団地で、ペルー人の日系4

世の方のビザが名古屋で初めておりました。とても大変でした。今日本にいる小学生や中学生の子たちは日系4世ですが、その子たちが一旦ブラジルやペルーに帰り、18歳を過ぎて、日本に入ってくるには、この特別な日系4世のビザが必要になってきます。いまだに日本全国で日系4世のビザが通った人は、35人弱ぐらいだと思いますが、簡単ではないです。今日系4世のビザが非常に取るのが難しいということが、母国の方では浸透していて慌てて日本にやってくる日系4世の家族が多いです。聞くところによるとあま市では、1か月に3家族ぐらいが入ってきている状況で学校現場も混乱した状態だそうですが、九番団地もここ半年で10家族ぐらい日本語が全く話せない、そして日本文化も全く理解がないような家族が入ってきて本当に1990年に舞い戻ってしまったような感触を感じています。そのような状況がわかるデータが手元にないし、まだ出てないと思いますが、この4月から12月にかけて、初めて来日したという南米出身の子どもたちがきっと多いと思っていて、できたらそのデータをいただけたら嬉しいと思っています。

<水谷委員>

専門ではないのですが、地域の防災力の維持という点が重要だと思っております。先ほど市野委員からボランティアの減少について話題もあったと思います。「支え合いの社会づくり」の中には、防災教育のことは触れてなくて、「安全安心で持続可能な地域づくり」に入っていると思います。しかし、「支え合いの社会づくり」においても、非常にそのあたりは重要ではないかと思いました。昼間、子育て世代の人たちや、共働きの人たちが流出している地域は、災害が起きたら、日中、動ける人の確保がすごく難しくなると思います。そのような緊急事態に、中学生や高校生が、日中動けるマンパワーにならざるをえない地域も出てくると思います。その時に、中学生や高校生が、自らの判断で身を守る、自らの判断で避難できる防災教育であったり、さらには、残されている地域の高齢者や施設にいる障害者の方々を助けることができる災害教育も必要ではないかと思いました。その辺が気になりました。

<後藤委員（座長）>

1巡目に皆様が大卒に関するご意見をしっかり言ってくくださったので、2巡目でさらに具体的なお話を伺えたと思います。市野委員さんもおっしゃった学校のクラブ活動の廃止というのは、やはりその先生方のワーク・ライフ・バランスを考えると仕方ありませんが、子どもの視点に立つとどうでしょうか。すでに有償の形で文化・スポーツの習い事を行っているお子さんにとっては、学校のクラブ活動に縛られなくて自由にできるということかもしれませんが、そのような有償の文化・スポーツの習い事に行けないお子様にとっては、課題があると思います。この間あるテレビで、子どもの給食の問題をやっていました。この地域の政令市の給食メニューが非常に貧弱という報道を聞き、自分自身も責任あるなと思い、少し胸が痛かったです。勉強・学習の問題も大事ですけど、この豊かな愛知県で、農作物も非常にたくさんできている愛知県で子どもたちのお昼の給食の水準が厳しいという点にギャップを感じました。今回のビジョンの中で話すには少し細かな問題なのかもしれませんが、どこかでやはりこの子どもの食の問題、もし社会が関わるとすれば、お昼の問題である給食のところをもう少し考える必要があるでしょ

う。今のクラブ活動の廃止の話を知ったときに、給食と同じような問題であると思ったところがあります。

今の話とも重なりますが、子どもたちに無力感を感じさせないように、特に家族や地域の条件が整っていない子どもほど、学校というものが大事になりますが、その中で無力感を感じさせないように、そういうことにも努めていかなければいけないです。それから筒井委員がおっしゃった裁量ということがすごく気になりました。やはり裁量があるかないかというのが、人間の暮らしにとって大事なので、もっといろんな人たちに裁量を与えるということは、お金はかからないで、みんなの知恵だけでできるので、裁量のある人生というのは今の時代においては、すごく大事だと思い、裁量という言葉はすごくいいキーワードだと思って聞いておりました。

それから川口委員がおっしゃった高齢者や外国籍の方の割合が高い地域で自治会の会費徴収が難しくなっている問題です。元名古屋大学教授の中田実先生は、全国的にも有名なコミュニティ研究者で、総務省の地域住民組織の改革にも関わられておりました。私もその関係で90年代ぐらいから、世界の地域住民組織を研究しました。イギリスの担当になりまして、イギリスに行ったりしていろいろ調査したことがありました。日本の自治会にそのまま当てはまるかどうか分かりませんが、イギリスの場合、パリッシュというかつての教区の単位で自治会のような地域単位があり、地方税に上乗せして住民が負担するべき会費を集める仕組みがありました。ただ、この制度は、しっかり活動をやっているところでないとう手を挙げられません。手を挙げしっかりやっているようなところには、行政が税金と一緒に自治会費のようなものを集めてくれます。自治会の地区内の駐車場や公園などの整備、日本でいう高齢者サロンみたいなことをやったり、そのお金を使って事務局員を雇えたりできます。日本の場合、2000年にNPOが入って、自治会が衰退した部分をNPOが埋める動きだったので、そちらの方に多分動いてしまい、コミュニティについては、その後、少し衰退してきたようなところがあって、そういう仕組みをもう一度、考えてみたりすることって大事だと思いながら、伺っておりました。自治会のあり方について、特にいろいろ人材が不足しているような都市内の自治会については、もう一度検討するなど何かそういう文言が入るといいかなと思いながら聞いていました。

水谷委員がおっしゃってくださった、緊急時のあり方については、NPOなどがやり、福祉施設の大規模なところはBCP計画とか、福祉避難所とかありますが、小規模なところでは計画を作るのも、実際に発災した場合にどうするかというのも難しいですね。方向性の10番目の項目の安全安心とは大規模なところだけにになってしまう可能性もあるので、そちらの方でもこういった支え合いとしてやっているようなこととか、小規模な施設の安全安心の視点は、どちらかで入れていただくことが必要かなと思いながら聞いておりました。

皆さんのお話を補足する形でしたが、以上で私のまとめのお話に代えさせていただきます。いずれにいたしましても、今後また今日の議論を踏まえて、事務局の方でいろいろ検討していただけるとお思いますので、よろしくお願ひいたします。皆様、活発にご議論いただきまして、ありがとうございました。これで分科会を終了させていただきます。

以上